

令和4年度

事業計画書

令和4年4月 1日 から
令和5年3月31日 まで

一般財団法人 明石市産業振興財団

令和4年度 事業計画書

I 基本方針

昨年は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、より多くの事業所が厳しい経営状況に直面した一年でしたが、秋以降は感染者数が低位で推移し、少し日常生活の回復等が見られた矢先、新たなオミクロン株の感染拡大により、第6波に飲み込まれ、次なる危機への対応と予断を許さない状況になりました。

明石市産業振興財団では、地域の産業支援機関や金融機関と連携を図り、新規事業の実現にチャレンジする起業家をセミナーや個別相談で支援するとともに、オンライン化する事業活動のための各種WEBツールについて学ぶセミナーを開催します。また社員が辞めない、働きがいを持つ職場づくりや即戦力となる人材の確保などに役立つ支援を行います。他に、新型コロナウイルス感染症による影響を受ける事業者を支援するための国や県の施策や経済対策事業や情報、財団の事業や他の支援機関からの情報等をホームページやフェイスブックを活用して提供します。

(1) 起業・創業の支援

明石の地域経済の担い手を創出するため、明石商工会議所など関係機関と共同し、起業・創業の機運醸成や助成金活用を促すセミナーを開催します。

また、新規事業の準備支援や個別相談では具体的な事業計画の作成を支援する起業ステップアップ講座の開催、起業家による体験談トークライブ等を開催し、参加者同士の情報交換や交流の場を提供し、起業への円滑なスタート準備を支援します。

(2) 販路開拓・売上拡大の支援

Withコロナ時代の新たな営業スタイルや販売方法により、新規顧客の獲得や販売先の開拓などを進める必要性が増す中、事業活動のオンライン化は重要であり、WEBマーケティングやECサイト、SNS、クラウドファンディングなどの活用セミナーを開催し、販路開拓、売上拡大に役立つ支援をします。また持続型支援事業でクラウドファンディング等の実施支援を行います。

(3) 人材確保・定着の支援

職場の業務最適化や組織の効率化を目指すための、タイムマネジメントセミナーの開催、即戦力の採用を成功させるための基礎知識、働きがいを持ち、社員が辞めない職場づくりの具体例などのセミナーを開催し、人材の定着や確保を支援します。

II 事業計画

1 起業・創業の支援

(1) 全市的な創業支援ネットワーク

創業については、明石市が策定した「創業支援等事業計画」に財団の事業が位置づけられたことから、今後、明石市、明石商工会議所、日本政策金融公庫、ウイズあかしとも連携して起業家の発掘・機運醸成などに取り組みます。

(2) 起業支援助成金活用セミナー

市内で起業しようとする女性や若手、ミドル、シニア、U J I ターンの個人、また起業して間もない起業家を対象に、兵庫県の起業支援助成金等の積極的な活用を促すセミナーを開催し、スムーズな事業の立ち上げを支援します。希望者には事業計画作成等について個別相談を実施します。

時 期	令和4年5月中旬頃
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	○県の起業支援助成金（女性、若手、ミドル、シニア、U J I ターン）の概要と申請手続の説明 ○事業計画作成についての個別相談
定 員	30名

(3) 起業応援セミナー

明石市内の創業支援機関と共同して、市内で起業を目指す個人等を対象に、創業の普及啓発や機運醸成を図るセミナーを開催し、起業家の効果的な発掘と支援を行います。

時 期	令和4年7月頃
場 所	明石商工会議所会議室またはオンライン
主 催	明石市産業振興財団、明石商工会議所、日本政策金融公庫
内 容	○講演と起業家によるパネルディスカッション ○県立・市立図書館による関連図書紹介資料の配布
定 員	会場20名（オンライン50名）

(4) 起業ステップアップ講座

起業準備やビジネスプラン作成等、起業に必要な知識を学ぶ講座を開催し、新たなビジネスの円滑なスタートを支援します。希望者には事業計画作成等について個別相談を実施します。

時 期	令和4年5、6月 ・ 10、11月 （各期間に2回程度）
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	○起業準備 ○ビジネスプラン、資金計画等の知識 ○起業創業についての個別相談
定 員	各20名

(5) 起業体験談@オンライン

起業家の体験談、専門家等によるミニセミナー等で起業の知識を得るとともに、参加者同士の情報交換、交流の場を提供します。

時 期	年間3回程度
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	○起業家体験談 ○専門家等によるミニセミナー、情報交換会
定 員	各30名

2 販路開拓・売上拡大の支援

(1) WEBマーケティング入門セミナー（2回シリーズ）

自社の商品やサービスの販売方法、ホームページやSNS活用など、ビジネスの基本であるWEBマーケティングの基礎知識を学ぶセミナーを開催し、より効果的な営業活動を支援します。

時 期	令和4年7～8月（2回開催）
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	1日目＜コンセプト・集客編＞ ○企業としての事業コンセプトの重要性 ○お客様は何を求めているのか ○WEBマーケティングの考え方による集客方法

2 日目＜商品・サービス設計編＞

- コンセプトに沿った商品、サービス内容になっているか
- 自社の強みを分析する
- お客様の心に響く商品・サービスの考え方

定 員 各 30 名

(2) ECサイト入門セミナー「売れるECサイトのつくり方」

ECサイト開設にあたり、開設前の検討事項、準備から集客までの基本的知識を解説するセミナーを開催し、販路拡大を支援します。

時 期 令和4年9月頃
場 所 オンライン会議室 Zoom
内 容 ○ECサイト開設の前に3C分析を実施する
○自社に適したECサイトを見つける
○ECサイトに必要な基本機能
定 員 30名

(3) SNS活用セミナー

営業ツールとして重要度が高まりつつあるSNSについて、基本的な仕組みや使い方を学ぶセミナーを開催し、販路開拓・売上拡大を支援します。

時 期 令和4年11月頃
場 所 オンライン会議室 Zoom
内 容 ○SNSの基本～それぞれの特徴やメリット
○ビジネスに活用する考え方とポイント
○実際に体験してみる（インスタグラム活用）
定 員 30名

(4) クラウドファンディングで販路開拓セミナー

新規事業や新商品の販路拡大のため、クラウドファンディングを通じてオンライン販売をする手法を学ぶ支援をします。

また、このセミナーを受講する中小事業者の中から最終目標を達成することを目的に持続型支援を行います。（持続型支援内容：クラウドファンディング、ライブコマース実行の支援など）

時 期	セミナー開催は年度内2回程度とし、持続型支援につなげます。
場 所	セミナーは対面開催またはオンライン会議室 Zoom 持続化支援は、対面とオンライン会議室 Zoom など
内 容	①セミナーでクラウドファンディングなどによるオンライン販売等に興味のある中小事業者を募ります。 ②セミナー受講者がクラウドファンディングなどを利用するための事業計画を当財団の専門家の支援を受けながら作成します。 ③②の事業計画の中から数社を選定し、当財団の専門家がクラウドファンディングページの作成やライブコマース実行へ導き、その後の広報支援を行います。
定 員	セミナー 各 20 名（対面開催の場合）、持続型支援 3～5 社

3 人材確保・定着の支援

(1) タイムマネジメント実践セミナー

ワーク・ライフ・バランス（働き方改革）実現のために、時間と仕事の考え方、組織における仕事の進め方等を実践的に学びます。

時 期	令和4年7月頃
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	○タイムマネジメントとは ○時間と成果の関係 ○仕事のやり方を標準化する
定 員	20 名

(2) 人材採用セミナー

求める即戦力人材を採用するために、実際の事例を交えながら、取り入れるべき採用施策のポイントと、その導入方法を学びます。

時 期	令和4年10月頃
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	○即戦力人材からの応募に繋がる求人原稿の書き方 ○採用サイトのつくり方 ○人材を見極める・入社意欲を高めるための面接ノウハウ
定 員	30 名

(3) 人材定着セミナー

社内の仕組みや心理学的な側面からミスマッチングを防ぎ、社員が辞めない魅力的な組織づくりを具体的な事例にそって実践的に学びます。

時 期	令和5年2月頃
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	○個を活かすマネジメントが必要な背景 ○社員の退職理由の本音 ○採用時点でミスマッチングを防ぐ
定 員	30名

4 専門家による経営サポートの充実

(1) 専門家派遣・オンライン相談

起業に関するご相談やビジネスプラン作成、補助金・助成金の申請、その他経営の向上や経営革新など課題に応じて中小企業診断士や税理士等の専門家を派遣し、支援を行います。

また、Web 会議システム Zoom を利用したオンライン相談も実施します。

対 象	市内等で起業を目指す個人、市内等の事業所
派遣専門家	中小企業診断士、税理士等
利用時間	1回2時間まで (無料)

(2) 大学・産業支援機関・地域金融機関とのネットワークによる支援

明石工業高等専門学校、兵庫県立大学、神戸学院大学や産業支援機関、地域金融機関と連携し、企業のニーズに応じた相談・助言や情報提供を行います。

5 情報発信の強化

財団の実施事業をはじめ、国・県・市の支援制度や産業支援機関等が実施するセミナーなど、経営に役立つ情報をホームページやフェイスブックを通じて発信します。

6 受託事業

明石市が実施する下記の商工業振興事業を明石商工会議所から受託します。

- ・明石市まち賑わい創出事業補助金
- ・明石市商業団体共同事業補助金
- ・明石市商業団体街路灯電気料補助金
- ・明石市先進事例視察等調査研究補助金

7 令和2年度からの継続事業

個人商店等緊急支援金事業

明石市の施策で、新型コロナウイルス感染拡大を受け、休業を余儀なくされる等の理由により、事業の継続が困難になった事業者を緊急的に支援するため家賃の貸付を実施した事業です。この事業の貸付金回収業務が令和4年4月から始まります。

<事業内容>

申込期間	令和2年4月21日（火）～5月31日（日）
貸付件数	585件
貸付総額	179,568千円
繰上返済	18件 4,143千円（令和4年2月8日現在）
返済開始	令和4年4月26日（据置期間が2年となりました。）
返済期間	最長36カ月（令和7年3月まで）
返済方法	口座振替

令和4年度

収支予算書

令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで

一般財団法人 明石市産業振興財団

正味財産増減予算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日まで

(令和4年度)

法人全体

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[700,000]	[1,400,000]	[▲ 700,000]
基本財産受取利息	700,000	1,400,000	▲ 700,000
特定資産運用益	[2,000]	[2,000]	[0]
特定資産受取利息	2,000	2,000	0
財団事業収益	[50,000]	[50,000]	[0]
財団企業支援事業収益	50,000	50,000	0
受託収益	[16,677,000]	[16,677,000]	[0]
商工業振興事業受託料収益	16,677,000	16,677,000	0
雑収益	[15,000]	[15,000]	[0]
受取利息	15,000	15,000	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	17,444,000	18,144,000	▲ 700,000
(2) 経常費用			
事業費	[35,063,000]	[34,066,000]	[997,000]
給料手当	6,390,000	6,390,000	0
法定福利費	1,040,000	1,000,000	40,000
退職共済掛金	108,000	108,000	0
福利厚生費	65,000	50,000	15,000
旅費交通費	120,000	120,000	0
通信運搬費	920,000	920,000	0
消耗品費	220,000	218,000	2,000
印刷製本費	70,000	70,000	0
賃借料	880,000	1,080,000	▲ 200,000
諸謝金	3,500,000	3,200,000	300,000
租税公課	30,000	50,000	▲ 20,000
支払負担金	5,460,000	5,310,000	150,000
支払助成金	15,300,000	15,300,000	0
委託費	200,000	200,000	0
支払手数料	760,000	50,000	710,000

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管理費	[7,207,000]	[7,029,000]	[178,000]
給料手当	710,000	710,000	0
法定福利費	120,000	120,000	0
退職共済掛金	12,000	12,000	0
福利厚生費	70,000	60,000	10,000
渉外費	70,000	70,000	0
旅費交通費	30,000	30,000	0
通信運搬費	50,000	30,000	20,000
消耗品費	150,000	152,000	▲ 2,000
光熱水料費	60,000	60,000	0
地代家賃	1,220,000	1,220,000	0
賃借料	820,000	670,000	150,000
租税公課	350,000	350,000	0
支払負担金	2,780,000	2,780,000	0
支払寄付金	20,000	20,000	0
支払手数料	200,000	200,000	0
保険料	15,000	15,000	0
委託費	500,000	500,000	0
広告宣伝費	30,000	30,000	0
経常費用計	42,270,000	41,095,000	1,175,000
当期経常増減額	▲ 24,826,000	▲ 22,951,000	▲ 1,875,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 24,826,000	▲ 22,951,000	▲ 1,875,000
一般正味財産期首残高	53,945,571	71,183,826	▲ 17,238,255
一般正味財産期末残高	29,119,571	48,232,826	▲ 19,113,255
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[700,000]	[1,400,000]	[▲ 700,000]
基本財産受取利息	700,000	1,400,000	▲ 700,000
一般正味財産への振替額	[▲ 700,000]	[▲ 1,400,000]	[700,000]
一般正味財産への振替額	▲ 700,000	▲ 1,400,000	700,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	207,510,000	207,510,000	0
指定正味財産期末残高	207,510,000	207,510,000	0
III 正味財産期末残高	236,629,571	255,742,826	▲ 19,113,255